

防災教育交流国際フォーラム「レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して」 において、防災教育に関する「仙台宣言」が採択されました（2015 /3/14）

テーマ：第3回国連防災世界会議、パブリック・フォーラム、防災教育、地域防災
場所：東北大学川内北キャンパス マルチメディア・ホール

3月14日、東北大学災害科学国際研究所、防災教育普及協会、国連防災世界会議防災教育日本連絡会、内閣府（防災担当）、文部科学省の主催により、防災教育交流国際フォーラム「レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して」が開催されました。同フォーラムは、第3回国連防災世界会議パブリック・フォーラム、初日のイベントとして、防災教育に関わる日本の主要関係機関や関係者が一堂に会し、オール・ジャパンとして防災教育に関する日本の経験や教訓を世界に発信する目的で開催されました。岩手県教育委員会、宮城県教育委員会、福島県教育委員会、仙台市教育委員会、全国学校安全教育研究会、東京都学校安全教育研究会、日本安全教育学会の後援も頂き、全国の防災教育、地域防災に携わる関係者や海外や一般からの参加者、総勢約430名が参加し、会場満員の盛大なフォーラムとなりました。併設の展示会場では、日本や世界の学校などで実際に使用される防災教育教材、地震波のP波S波実験装置、防災教育関連団体等による展示やデモンストレーションも行なわれました。

同フォーラムでは、国内・海外の大震災の被災地から世界に向けてその経験や教訓が発信されました。オープニングでは、渡邊正樹 防災教育普及協会副会長からの開会挨拶に続き、戸田芳雄 学校安全教育研究所代表より「大震災の経験を踏まえた日本の防災教育発展の20年」について特別講演が行われました。第一部「東日本大震災の被災地から学ぶ」では、大路正浩 文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課長他による挨拶に続き、佐藤健教授（情報管理・社会連携部門 災害復興実践学分野）から「東日本大震災の被害実態と教育復興」、東日本大震災被災地の岩手県、宮城県、仙台市の各教育委員会から復興・防災教育の取組み、福島県教育委員会から放射線教育の取組みが紹介されました。東北大学災害科学国際研究所からは、東北大学の復興・防災教育の取組みとして、「石巻市の小学校における災害復興教育プログラム」について桜井愛子准教授（情報管理・社会連携部門 災害復興実践学分野）から、「減災ポケット『結』プロジェクト」について保田真理助手（災害リスク研究部門 津波工学研究分野）から、「かけあがれ！日本」について安倍祥助手（寄附研究部門 地震津波リスク評価(東京海上日動) 寄附研究部門）から、それぞれ発表が行われました。また、久利美和講師等（リーディング大学院）による「減災アクションカードゲームによる地震・津波防災教育」の展示も行われました。

第二部では「世界、日本各地の防災教育の実践から学ぶ」をテーマに、松本洋平内閣府政務官の挨拶に続き、サムスル・リザールシャークアラ大学総長より2004年インド洋大津波の被災地である「インドネシア、アチェ州の復興10年と防災教育の発展」について、顧林生教授（四川大学-香港理工大学災害復興管理学院執行院 院長）より「2008年四川大地震後の中国に於ける学校安全と防災教育の取組み」について発表が行われました。また、米国や日本におけるシェイクアウト訓練や防災教育チャレンジプランの優秀実践事例が全国の各団体より紹介されました。第三部では、矢崎良明 全国画稿安全教育研究会顧問のコーディネートにより、新たに採択される国際防災協力の枠組みにおいて、日本として防災教育を通じた災害に強い地域づくりに向けた今後の取組みを示す「仙台宣言」について議論が行われました。最後に、今村文彦所長の発議により同宣言が採択され、フォーラムは閉会しました。防災教育に関する仙台宣言には、以下の4点が盛り込まれています。

（次ページへつづく）

1. 国内外の被災地ならびに被災懸念地域と連携し、各学校や地域等での実践を支援し、経験を共有するとともに、学校防災・地域防災における研究者・実践者の人材育成を進める。
2. 世界各国における自然災害リスクの軽減を念頭に、学校防災、地域防災に関して、東日本大震災を含む日本の大規模災害からの教訓を国際的に積極的に発信する。
3. ポストHFAにおいて、国連機関等が推進する「セーフスクール」の枠組みと連携し、国際的に展開可能な学校防災や地域防災に関する研究、実践、普及、高度化に貢献する。
4. レジリエントな社会の構築に向けて、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」との連携を図りつつ、災害アーカイブ等の震災記録の活用を含む、「地域に根ざした」全ての市民を対象とする防災教育モデルの開発、実践、普及、高度化を目指す。

東北大学災害科学国際研究所では、同フォーラムで採択された防災教育に関する「仙台宣言」の実現に向けた推進母体として、2015年3月1日付で「防災教育国際協働センター」（センター長：佐藤健教授、副センター長：桜井愛子准教授）を設置いたしました。同センターは、「仙台防災枠組み」のもと、防災教育に関する国内外のネットワークのハブ機能を有し、レジリエントな社会の構築に「教育」の側面から貢献することを目指して、今後、活動を展開してまいります。

	
<p>満員の会場の様子</p>	<p>地震P波・S波実験装置</p>
	
<p>防災教育仙台宣言を採択する今村所長</p>	<p>盛況な展示会場の様子</p>